



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 完二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長

(氏名) 鳥居 周

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,212	9.0	1,100	39.3	1,136	34.1	600	30.8
27年3月期第1四半期	39,635	2.8	790	9.2	847	5.2	459	△12.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 870百万円 (101.2%) 27年3月期第1四半期 432百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.67	—
27年3月期第1四半期	12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	157,978	99,230	54.8
27年3月期	162,158	99,131	53.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 86,498百万円 27年3月期 86,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当金の内訳 特別配当:4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	11.2	2,300	3.5	2,300	1.7	1,250	1.2	34.70
通期	205,000	8.3	7,600	6.2	7,600	5.4	4,500	△29.1	124.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	38,880,000 株	27年3月期	38,880,000 株
28年3月期1Q	2,861,003 株	27年3月期	2,860,980 株
28年3月期1Q	36,018,997 株	27年3月期1Q	36,019,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結受注高、連結売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、技術者・技能労働者の不足感は継続するとともに、公共投資に関しては足元に一服感が出始めましたが、物流施設や工場等の民間投資は前四半期に引き続き好調で、全体としてはおおむね堅調を維持しております。

このような状況のなかで、当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっておりますが、業界のフォローの風を捉え、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦しています。

より具体的には、当グループの事業の両輪である高松建設グループと青木あすなる建設グループは、以下の事業基本方針により成長戦略を展開しております。

高松建設グループ

1. 賃貸マンション事業の一層の拡大（シェアアップ）
2. 設計～施工～管理～リフォームのトータルサービス強化と顧客囲い込み
3. グループ内のユニークな事業の成長・発展

青木あすなる建設グループ

1. オリンピック、リニア、国土強靱化等の大プロジェクトへの参画をテコにプレゼンス拡大
2. 収益性の飛躍的向上
3. 持続的成長につながる技術力の蓄積

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は72,212百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は43,212百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は1,100百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は1,136百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ30.8%増の600百万円を計上することができました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は19,689百万円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は565百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(土木事業)

売上高は20,922百万円（前年同期比11.8%増）となり、セグメント利益は914百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

(不動産事業)

売上高は2,599百万円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益は159百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,179百万円減少し、157,978百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が2,721百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が11,813百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,278百万円減少し、58,748百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が4,106百万円増加した一方、工事未払金が6,783百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、99,230百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上730百万円、配当金の支払576百万円等によるものであります。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は86,498百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2015年5月13日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,762	74,484
受取手形・完成工事未収入金等	49,785	37,971
販売用不動産	5,213	5,006
未成工事支出金	496	778
不動産事業支出金	661	1,447
未収入金	6,214	8,567
繰延税金資産	1,034	1,189
その他	1,400	1,805
貸倒引当金	△197	△160
流動資産合計	136,370	131,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,889	2,969
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	626	640
船舶(純額)	1,120	1,078
土地	9,449	10,180
リース資産(純額)	194	181
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	14,280	15,054
無形固定資産	327	337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,702	6,795
繰延税金資産	1,150	1,130
その他	3,816	4,053
貸倒引当金	△488	△482
投資その他の資産合計	11,180	11,496
固定資産合計	25,788	26,888
資産合計	162,158	157,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,663	19,879
未払法人税等	1,514	499
未成工事受入金	11,465	15,572
賞与引当金	1,971	3,080
完成工事補償引当金	676	670
工事損失引当金	113	83
その他	7,649	6,015
流動負債合計	50,055	45,800
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	10,445	10,464
船舶特別修繕引当金	99	67
その他	2,094	2,084
固定負債合計	12,971	12,948
負債合計	63,027	58,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	85,805	85,830
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	86,781	86,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,585
土地再評価差額金	△1,272	△1,272
退職給付に係る調整累計額	△678	△620
その他の包括利益累計額合計	△430	△307
非支配株主持分	12,780	12,732
純資産合計	99,131	99,230
負債純資産合計	162,158	157,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上高		
完成工事高	37,439	40,612
不動産事業売上高	2,195	2,599
売上高合計	39,635	43,212
売上原価		
完成工事原価	33,470	35,875
不動産事業売上原価	1,967	2,374
売上原価合計	35,438	38,250
売上総利益		
完成工事総利益	3,968	4,736
不動産事業総利益	228	225
売上総利益合計	4,197	4,962
販売費及び一般管理費	3,406	3,861
営業利益	790	1,100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	58
償却債権取立益	6	13
受取遅延損害金	25	—
その他	17	24
営業外収益合計	110	97
営業外費用		
支払利息	52	48
その他	1	12
営業外費用合計	53	61
経常利益	847	1,136
特別利益		
固定資産売却益	0	4
訴訟関連損失戻入額	—	10
その他	—	0
特別利益合計	0	15
特別損失		
訴訟関連損失	6	—
固定資産除却損	0	1
その他	2	—
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	837	1,151
法人税、住民税及び事業税	445	558
法人税等調整額	△71	△137
法人税等合計	374	420
四半期純利益	463	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	463	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	68
退職給付に係る調整額	△183	72
その他の包括利益合計	△30	140
四半期包括利益	432	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	723
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分		前第1四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	建築事業	26,303	37.4	35,260	48.8	8,956	34.1
	土木事業	41,832	59.5	34,352	47.6	△7,480	△17.9
	建設事業計	68,135	96.9	69,612	96.4	1,476	2.2
	不動産事業	2,195	3.1	2,599	3.6	404	18.4
	合計	70,331	100.0	72,212	100.0	1,880	2.7
売上高	建築事業	18,733	47.3	19,689	45.6	955	5.1
	土木事業	18,706	47.2	20,922	48.4	2,216	11.8
	建設事業計	37,439	94.5	40,612	94.0	3,172	8.5
	不動産事業	2,195	5.5	2,599	6.0	404	18.4
	合計	39,635	100.0	43,212	100.0	3,576	9.0